

「東アジアのヴァリュー・チェーンと経済統合」

慶應義塾大学経済学研究科委員長・経済学部教授

東アジア・アセアン経済研究センター (ERIA) チーフエコノミスト 木村福成

1. ヴァリュー・チェーンと経済統合

北東アジアと東南アジアを含む東アジアは、製造業とりわけ機械産業に関し、世界でもっとも積極的にグローバル・ヴァリュー・チェーン(GVCs)を展開している地域である。同地域の新興国・発展途上国は、発展段階という意味では大きな格差を有しつつ、どの国もGVCsを有効利用する開発戦略を採用してきた。東南アジア諸国連合(ASEAN)経済共同体(AEC)、それをハブとするASEANプラス1の自由貿易協定(FTAs)、さらにはASEANプラス6カ国で交渉中の東アジア包括的経済連携協定(RCEP)は、GVCsを明確に意識しながら進められてきた。また、太平洋の両側にまたがる環太平洋パートナーシップ協定(TPP)も、GVCsのさらなる有効利用という観点から、その意義が理解されている。

今回、慶應の国際貿易論の研究者仲間とともに、『東アジア生産ネットワークと経済統合』(慶應義塾大学出版会)と題する本を上梓した(木村他(2016))。そこでは、我々の最近の研究成果の中から、特に東アジアの生産ネットワークと経済統合に関するものを選び、その成果を紹介した。東アジアで展開されているGVCsには、その複雑さ、洗練の度合いの異なるさまざまな形態のものが共存している。それらのうち特に先端的な形態のGVCsは、東アジア以外の発展途上国地域ではまだ見られないものである。この新しい国際分業形態を理論、実証研究の両面から分析し、先進国と新興国・発展途上国の両側からその意義を議論すること、またそれを支える経済統合のあり方を検討することは、政策論を深めるために大いに役立つものと考えられる。

以下、我々の研究の一端を紹介しつつ、東アジアで展開されるGVCsと経済統合の特質と意義について議論する。

2. 生産ネットワークの地理的外延

近年、GVCsは世界中の人々の注目するところとなり、新興国・発展途上国の開発戦略に大きな変更をせまっている。しかし、どのようなGVCsにどのようにつながるのかについては、必ずしも理解が共有されているわけではない。

第7章木村論文「生産ネットワークとメガFTAs」は、ゆっくりとした国際産業連関でつながっているタイプのGVCsをティア3、時間にセンシティブで密接なコーディネーションの下で接続されているようなGVCsをティア2と呼んだ。ティア2は、国際的生産・流通ネットワーク(Ando and Kimura (2005))あるいは第2のアンバンドリング(Baldwin (2011))と呼ばれる生産工程・タスク単位の国際分業に対応するものである。ティア3はかなり劣悪な貿易政策と輸送インフラの下でもある程度成り立つ。一方、ティア2では、少なくとも工業団地単位で良好な立地の優位性が必要であるし、接続性(connectivity)としても金銭的コストの軽減のみならず時間コストの軽減、ロジスティックスの信頼性が重要となってくる。したがって、ティア2のオペレーションに参加できる国は限られてくることになる。

ティア2に対応するオペレーションは、航空輸送を用いた切り花産業やリードタイムを圧縮した衣料産業、ソフトウェア・アウトソーシングなどにも見られるが、何と云っても機械産業が量的にも質的にも主役となる。第3章安藤論文II「東アジアの生産ネットワーク」は、機械産業の生産ネットワークがどの程度の地理的範囲に広がりつつあるのかについて、詳細な品目分類に分解された国際貿易データを用いて分析している。

世界の国々がどの時点で機械産業の生産ネットワークに組み込まれていったかは、機械部品・完成品輸出入の全輸出入における比率を求めることによって、かなりはっきりわかる。安藤論文IIによれば、東アジアの国々でも、1970年代までは、ティア2と呼べるような工程間分業はほとんど存在していなかった。ティア2中心の工業化が始まるのは1980年代後半から1990年代前半にかけてである。東アジア以外では、メキシコおよび中東欧諸国で生産ネットワーク形成が進みつつあるが、世界の多くの国はまだこの段階に達していない。安藤論文IIはさらに、東アジアの各国がどのようなタイミングでティア2に参加してきたかを、輸出品目・輸出先の数(extensive marginとも呼ばれる)の情報等を用いて、跡づけている。

機械産業は、東アジア、北米、欧州という3カ所に生産活動のほとんどが集中している。その中で近年、東アジアが機械部品製造のハブとなり、北米や欧州に向けて機械部品を大量に輸出している実態も明らかになった。また、機械産業の中でも、電気電子産業は部品・中間財の運びやすさやモジュール化の進展によって世界大の生産ネットワークを形成しつつあるのに対し、自動車をはじめとする輸送機器産業では産業集積内の近距離取引を中心とする生産ネットワークを形成していることがわかった。

3. 産業集積形成とネットワーク化

生産ネットワークがさらに発達し、外と密接につながりながら産業集積を形成していく段階を、木村論文はティア1aと呼んでいる。この段階に至っている国は、東アジア以外ではメキシコにその端緒が見られるに過ぎない。東アジアでは、新興国・発展途上国側に複数の産業集積の形成が始まり、産業集積発、あるいは産業集積相互を結ぶ生産ネットワークが発達してきている。そうなると、単に先進国と発展途上国の間が細い線で結ばれるにとどまらず、第三国を含む生産体制の「ネットワーク化」が始まる。第5章大久保論文II「海外直接投資概念の再整理」は、もともとアメリカの多国籍企業をモデルとし、従来から用いられてきた水平的直接投資(HFDI)、垂直的直接投資(VFDI)という二分法では、東アジアの生産ネットワーク下の直接投資パターンを十分に捉えきれないことを明らかにした。

HFDIとは本国と基本的に同じオペレーションを投資先で行うタイプの直接投資である。典型的には、合併・買収(M&A)によるものが多く、サービス業の比率が高く、基本的には対先進国向け、広義の貿易障壁・輸送費の回避を動機とし、市場志向型である。一方、VFDIは、本国と直接投資先とで垂直的な分業を行うタイプの直接投資である。新規投資(greenfield)によるものが多く、製造業または製造業と流通業の組み合わせであり、対新興国・発展途上国向け、部品・中間財貿易の自由化によって喚起される生産効率志向型投資である。

新興国・発展途上国側に産業集積が形成され始めると、国際貿易に占める部品・中間財の比重が高まり、また投資国、投資受入国という2国のみならず第三国も含めた関係性の中で、生産ネットワークが構築されるようになる。大久保論文IIでは、日系海外子会社の現地調達比率と現地販売比率を詳細に分析し、直接投資が既存の概念設定を超え

てネットワーク化されてきていることを示した。

木村論文が議論しているように、新興国・発展途上国にとっても産業集積形成の意義は大きい。ティア2のような細い線で結ばれた生産ネットワークでは、地場系企業が食い込んでいく余地はほとんどない。ティア1aで産業集積ができてきてはじめて、地場系企業が生産ネットワークに参加する機会が増大する。そして、外資系企業との取引が始まってくれば、それが技術移転や技術のスピルオーバーを推進し、地場系の企業と企業家のプロセス・イノベーション能力を高める。いかにして集積の利益を生かせるような都市圏開発を実現するか、広範な産業連関を展開できるような貿易・投資環境を提供できるかが、この段階での大きな課題となってくる。

4. 先進国への影響

生産ネットワークを展開するために日本企業が東アジア諸国に工場を建てるといった場合、日本国内の雇用はどうなるのか。日本国内の就業者を教育水準あるいは熟練度で分類した場合、どのように労働需要が変化するのか。

先進国においてはおしなべて、脱工業化あるいは製造業の空洞化が起きてきている。しかし日本の場合、その進行はやや遅く、過去10~15年の就業者数50人以上の製造業企業の雇用者数はほとんど変化していない。また、東アジア向け直接投資を行った企業がそうでない企業と比べて特に国内雇用を減少させているとの証拠はない¹。1990年代以降製造業雇用の減少が著しいアメリカなどとは事情が異なっている可能性がある。

第4章松浦論文「生産ネットワークと生産性・雇用」は、対外直接投資の仕向地が先進国なのか発展途上国なのかによって、国内に残った企業活動の生産性や雇用がどう変わってくるのかという問題を取り上げている。そこで紹介されている実証研究では、先進国向け、発展途上国向けのいずれでも国内の生産部門従業者数については大きな変化は見られず、しかし発展途上国向けに限って生産部門での賃金の上昇が観察された。つまり、発展途上国に直接投資を行った企業は、労働集約的な工程を移転させたことにより、生産部門における技能労働者比率が上昇したことが示唆される。近年急速に多用されるようになった因果関係検出のためのパネルデータ分析についても簡明な解説がある。

¹ 日本の製造業企業による雇用動向についてはAndo and Kimura(2015) 参照。また、清田(2015)は、国内雇用に対する影響を含め、直接投資についての研究の広範なサーベイを行っている。

5. ショックの伝播と頑健性

生産ネットワークは、立地の優位性の異なる離れた場所に生産ブロックを分散立地させ、それらを緊密なサービス・リンクで接続することによって、産業・業種単位の国際分業では実現できなかったレベルの費用削減を実現している。しかしそれがゆえに、何らかの需要面あるいは供給面のショックによってサービス・リンクが寸断されると、ショックが生産ネットワークを通じて遠くまで伝播していくことになる。生産ネットワークに参加するということはいくら大きな不確実性を背負うことになるのか。生産ネットワークは経済を不安定化させるのか。

第1章大久保論文I「世界金融危機と生産ネットワーク」は、2008年に勃発した世界金融危機によって、日本の機械産業の輸出がどのような影響を受けたかについて、サバイバル分析という手法を用いて分析している。その結果、特に東アジア向け部品輸出は、危機に際しても途切れずに継続される傾向が強く、またいったん中断されてもすばやく回復することがわかった。生産ネットワークは確かにショックを伝播するチャンネルとなるが、生産ネットワーク内の取引は通常の取引よりもショックに対する耐性が強い。つまり、生産ネットワークはショックからの立ち直りの先導役となりうる。

第2章安藤論文I「3つの危機と生産ネットワークの頑健性」は、同じく日本の機械部品・完成品輸出について、需要ショックである世界金融危機と供給ショックである東日本大震災に対する反応を比較している。月ベースで見ると、ショック以前ともっとも落ち込んだ月の間の機械部品・完成品輸出の低下幅は、どちらのショックの場合もほとんど変わらない。しかし、世界金融危機の落ち込みは丸1年にわたるのに対し、東日本大震災の方は3カ月程度で急速に回復している。企業がショックを長期にわたり構造的変化をもたらさざるものとするか、それとも一時的なものとするかによって、反応が異なってくるのがわかった。また、危機が長引いたタイの洪水の例も含め、生産ネットワークにショックに対する耐性があることが再確認された。

6. ASEANと東アジアの経済統合

ASEANおよび東アジアにおける生産ネットワークの形成は、電子産業に関する限り、政策上の経済統合に先んじて、1990年代前半には本格化している。その背景には、各国が直接投資を惹き付けるため、電子部品等に課されていた関税を、先を争って一方的に(unilateral)撤廃していったことがある。一方、自動車産業や鉄鋼など輸入代替型工

業化の残滓を色濃く残していた部分には、高い関税が残存していた。これらの関税の撤廃は、1997年に勃発したアジア通貨危機に危機感を抱いたASEAN諸国がASEAN自由貿易地域(AFTA)の下での関税撤廃を加速させることによって、初めて実現する。

2000年代にはいり、ASEANはASEAN共同体構想を打ち出し、新たなフェーズに入る。AECは、2007年のAECブループリントに見るように当初はやや理想的、理想主義的な経済統合を目指したりしつつ、次第に連結性を強調し、GVCsの有効活用を中心に据えた開発戦略に資するものとの性格を明確にしていく。AECは2015年末をもって一応の完成をみたが、木村論文はその内容を精査し、ティア3、ティア2、ティア1aの一部を手当てする部分に優先度を置いて、経済統合イニシアティブを進めてきたことがわかった。2016年以降のASEAN経済統合であるAEC2025では、引き続き後発の国・地域や産業のためにティア3、ティア2を手当てしつつ、産業集積形成のティア1a、さらには真の先進国になるためのイノベーション・ハブ創出のティア1bの課題に取り組んでいく必要がある。TPPは、特にティア1a、ティア1bに貢献する高いレベルの自由化と国際ルール作りを志向しているという意味で、発効以前からすでに東アジア諸国に影響を与えつつある。

経済統合を深化させていくためには、単純な関税撤廃を超えてさまざまな政策モードを盛り込み、またそれぞれの統合努力をファイン・チューニングしていくことも必要である。この部分にも学術研究が貢献しうる。第6章早川論文「自由貿易協定の利用」は、自由貿易協定(FTAs)による特惠関税を利用するために必要な原産地規則等について、考察を加えている。

FTAsによって関税が削減・撤廃されたからといって、そのFTA特惠関税率が自動的に適用されるわけではない。FTAsにおける関税は、FTA発効とともに即時撤廃されるケースもあるが、数年にわかって漸次撤廃される場合もあり、その制度は複雑である。また、FTA域内国の製品であるということを証明しなければ、FTA特惠関税率は適用されない。その基準を定めている原産地規則はしばしば複雑で、また証明手続きも煩雑である。

早川論文では、FTA特惠関税と原産地規則についていねいな解説を行い、FTA特惠関税利用に関する理論的枠組みを提示した上で、一連の実証研究のサーベイを行っている。FTAsは、せっかく手間をかけて交渉し締結しても、使われなければ、その意義の大半は失われる。特惠関税を利用するというのはどういうことなのか、詳しいメカニズムの解明を試みている。昨年から公表されるように

なった日本の輸入における特惠関税の利用に関するデータを含め実態の一端を見せ、利用率の向上が重要な課題であることを示している。実証研究のサーベイでは、どのような属性の企業が特惠関税を利用しているのか、特惠利用のための固定費用はどのように計測できるのか、多くのFTAsが締結されることによるスパゲティ・ボウル現象はどの程度深刻なのかなど、確固たる学術的背景なしには把握できない問題にどのようにアプローチしうるのかを議論している。

7. むすび

経済学研究は、経済学者間の競争と理論・実証研究の進展に伴い、ある意味、内向きのinvolutionを遂げている。しかし、中で揉まれてきたがゆえに、演繹的な理論と帰納的な実証研究の協働、理論枠組みの弾力性、因果関係にせまる計量手法など、潜在的には実社会に役立つさまざまなアプローチが準備されつつある。若手・中堅研究者は、まずは自らのホームグラウンドで自らの立ち位置、自らが座れる椅子を準備しなければならないので、なかなか実社会に気を配る余裕がない。そういった中、国際貿易論のような応用分野は、経済学者の実社会への窓となるべきであり、また実社会の人たちにも経済学の価値を認識していただく機会を提供しうる。こと国際貿易論に関する限り、前途有為の研究者が多数育ってきていることを、大変頼も

しく思っている。

参考文献

- Ando, Mitsuyo and Kimura, Fukunari. (2005) “The Formation of International Production and Distribution Networks in East Asia.” In Takatoshi Ito and Andrew K. Rose, eds., *International Trade in East Asia (NBER-East Asia Seminar on Economics, Volume 14)*, Chicago: The University of Chicago Press: 177-213.
- Ando, Mitsuyo and Kimura, Fukunari. (2015) “Globalization and Domestic Operations: Applying the JC/JD Method to Japanese Manufacturing Firms.” *Asian Economic Papers*, 14(2): 1-35.
- Baldwin, R. (2011) “21st Century Regionalism: Filling the Gap between 21st Century Trade and 20th Century Trade Rules.” Centre for Economic Policy Research Policy Insight No. 56 (May) (<http://www.cepr.org>).
- 木村福成、大久保敏弘、安藤光代、松浦寿幸、早川和伸 (2016)『東アジア生産ネットワークと経済統合』、慶應義塾大学出版会。
- 清田耕造(2015)『拡大する直接投資と日本企業』、NTT出版。